

緑豊かな自然と調和した安心して暮らせるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
1	土木課	地籍調査費	地籍調査事業(蛸草4地区)	地籍調査の未実施か所を調査し、精度の高い地図を作成し、法務局に送付する。土地境界に関するトラブル防止、土地行政の効率化、公租公課の公平化など、土地の最も基礎的な情報として活用する。	・対象地区 蛸草下條地区 ・面積及び筆数 0.11km ² 、約410筆 ・内容 現地調査、測量	11,000	6,615			4,385
2	都市計画課	都市計画総務費	沿道活性化にぎわいづくり補助事業	地区計画を決定し、建築規制を緩和した旧母里村役場跡周辺地区内及び旧加古村役場跡周辺地区内における建築行為や開発行為に対し、補助を行うことで地域の活性化をめざす。	・住宅:新築又は改築1戸あたり18万円分の稲美町共通商品券を交付 18万円×5戸 ・店舗等:固定資産税(土地・建物・償却資産)相当額の2分の1を3年間交付(R4からの繰越) ・開発区域内で造成される宅地数×30万円 30万円×12区画 ※令和6年度へ4,800千円を繰越	4,500				4,500
							一部6年度へ繰越			
3	都市計画課	都市計画総務費	田園集落まちづくり住宅新築促進事業	特別指定区域の指定を受けた区域内の新築住宅に補助金を交付することによって、田園集落まちづくり事業の推進を図る。	特別指定区域の指定を受けてから5か年の内に住宅を新築した場合に1戸あたり18万円分の稲美町共通商品券を交付 18万円×5戸	900				900
4	都市計画課	土地区画整理事業費	菊徳土地区画整理事業	菊徳地区内で残存農地が集積している区域において土地区画整理事業を行い、市街化区域内の土地活用を図るため菊徳土地区画整理組合を支援し、事業を推進する。	(支援内容)事業費等の補助及び技術的支援など (組合事業内容)区画道路、調整池、宅地造成等工事 ※令和6年度へ15,900千円を繰越	44,535				44,535
							一部6年度へ繰越			
5	都市計画課	都市計画総務費	親元近居住宅取得等支援補助事業	町内の定住人口の増加を図るとともに、親子間の子育て支援や介護などの支え合いを促進するため、町内出身者などの子世帯が親元に住宅を新築等する場合に補助を行う。	1世帯あたり18万円分の稲美町共通商品券を交付 18万円×38世帯	6,840				6,840
6	都市計画課	都市計画総務費	空き家等対策事業	国が定める基本方針に即して策定した「第2期稲美町空き家等対策計画」に基づき、空き家等の有効活用を通じて快適な住環境の整備と地域の活性化を図る。	・空き家活用支援事業 空き家活用支援:工事費の約1/2~3/4(上限150万円~225万円) 1件 ・空き家バンク事業 空き家バンク登録件数1件(R6.3.31)	2,250	1,672			578

緑豊かな自然と調和した安心して暮らせるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
7	都市計画課	公園事業費	国安小池公園整備事業	現在部分供用している国安小池公園の本格的な整備を令和5年度から2か年で行い、地域住民に親しまれる憩いの場づくりを進める。	・多目的広場、駐車場整備工事等 全体面積 A=10,000㎡	41,068				41,068
8	都市計画課	公園管理費	公園施設長寿命化対策事業	老朽化した公園施設の計画的な維持管理・更新を推進するため策定した都市公園施設長寿命化計画に基づき、遊具の更新や施設改修を計画的に行い、住民が安全に安心して公園利用ができるよう環境を整える。	・稲美中央公園のパーゴラの更新 ・町内都市公園の遊具等の更新 ・大沢池スポーツ公園のトイレ改修工事(R4からの繰越) ・天満大池公園、加古大池公園の休憩施設等の更新	52,422	14,164	12,700		25,558
9	企画課	企画費	デマンド型乗合タクシー運行事業	既存の路線バスを補完する形でデマンド型乗合タクシー「あいのりいなみ」を運行し、高齢者をはじめとする住民の日常生活における交通手段の確保を図る。令和5年度から、65歳以上の人などの運転免許証返納者に対する1年間無料利用特典を実施し、さらなる利用促進につなげるとともに、高齢者の交通事故防止をめざす。	・運行日/運行便数 月曜日から金曜日の1日6便(土日祝日、年末年始を除く) ・利用料金 1人1回町内400円、町外800円(65歳以上の人は町内200円、町外400円) 65歳以上の人などの運転免許証返納者は、申し込みから1年間は無料 ・発着点 定められた目的地及び自宅(R5.10.1から、兵庫県立加古川医療センターへの町外運行開始) <R6.3月末時点> ・登録者数 769人 (うち、無料利用特典登録者数 83人) ・利用回数 5,847回 (うち、無料特典利用回数 2,028回)	10,832				10,832
10	土木課	道路維持費	町道179号線整備事業	天満小学校と天満幼稚園の間を通る町道179号線において、稲美野荘園側の交差点から幼稚園までの間の西側路肩の拡幅工事等を行い、園児をはじめとする歩行者の安全を確保する。	整備環境が整わないため事業中止	0				0
11	土木課	道路維持費	町道維持補修事業	安全で快適な通行の確保及び騒音軽減等による住環境の改善のため、舗装の亀裂、ひび割れ、沈下が著しいなど、車両交通に支障をきたしている町道について計画的に舗装打替工事を行う。	舗装打替工事 町道下草谷飛行場線 L=389m W=6.0m 町道川北口南場線 L=781m W=6.3m	52,883				52,883

緑豊かな自然と調和した安心して暮らせるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
12	土木課	道路新設改良費	町道草谷学校線歩道整備事業	町道草谷学校線において、小学校に近接した区間の歩道整備等を行い、児童をはじめとする歩行者の安全を確保する。	・用地取得 6筆 ・整備工事 L=180m W=2.0m	43,921	14,850	11,600		17,471
13	水道課	水道事業会計	西部配水場更新事業	西部配水場は建築後約50年が経過し老朽化が進んでいる。安全安心なおいしい水の供給を維持するため、令和5年度から3か年で更新工事を行う。	・用地取得 245㎡ ・西部配水場更新工事	97,417		30,500		66,917
14	水道課	下水道事業会計	曇川排水区雨水施設築造事業	菊徳土地区画整理事業や開発により宅地化が進む曇川排水区の雨水流下能力を改善するため、雨水管渠の整備を行う。	・雨水管渠築造工事 L=276m ※令和6年度へ10,400千円を繰越	88,149	42,652	39,700		5,797
15	総務課 生活環境課	財産管理費 環境衛生費	カーボンニュートラル推進事業	カーボンニュートラルを推進するため、住宅用太陽光発電システムの設置補助に加え、令和5年度から住宅用蓄電池システムに対する設置補助を実施する。また、庁舎で使用する電力を、再生可能エネルギーで賄うことで、環境負荷の低減を図る。	・新エネルギー導入支援事業 住宅用太陽光発電システム設置 3万円 住宅用蓄電池システム設置 3万円 両方設置した場合 6万円 R5補助実績 77件 3,000千円 ・庁舎で使用する電力に再生可能エネルギーを活用 環境価値料金 448千円	3,448				3,448
16	生活環境課	塵芥処理費	清掃センター解体撤去事業	清掃センターを令和6年度末までに完全撤去するために、令和4年度から2か年の計画で解体撤去工事を実施する。	清掃センター解体撤去工事 【事業期間】令和4年度～令和5年度 【総事業費】410,179千円 (令和4年度～令和5年度)	311,887			311,887	0
17	生活環境課	塵芥処理費	広域ごみ処理事業	東播臨海広域クリーンセンター「エコクリーンピアはりま」において、資源の有効利用や再生可能エネルギーの活用等、環境負荷の低減を図るとともに、環境学習の提供など2市2町(高砂市、加古川市、稲美町、播磨町)が連携した広域ごみ処理事業を推進する。	・可燃ごみ処理施設管理費 可燃ごみ処理量 7,734トン ・不燃粗大ごみ処理施設管理費 不燃粗大ごみ処理量 546トン	17,371				17,371
18	危機管理課	防犯対策費	防犯カメラ設置等事業	地域団体が行う防犯カメラの設置等を促すとともに、町内全域に町が管理する防犯カメラを設置することで、通学時や外出時の住民の安全確保を図る。	・防犯カメラ設置調査業務 ・防犯カメラ設置等補助金 新設 上限12万円 補助件数 7件	9,574	420			9,154

緑豊かな自然と調和した安心して暮らせるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
19	危機管理課	防犯対策費	防犯灯・街灯維持管理事業	防犯灯・街灯の設置基準を見直し、計画的に増設することにより夜間における歩行者の安全確保と犯罪の防止を図る。	・令和5年度設置数 防犯灯:137灯 街灯:8灯	9,100				9,100
20	危機管理課	非常備消防費	消防団員処遇改善事業	全国的な消防団員数の減少により、消防庁において「消防団員の処遇改善等に関する検討会」が開催され、報酬等についての基準が定められた。 国の検討会の結果を踏まえ、当町の消防団員の報酬改定や活動内容、定数の見直しについて検討を行い、地域防災力の向上を図る。	・消防団活動検討委員会の設置 団員報酬の改定等の処遇改善や活動内容等について検討 ・団員報酬の改定 【現行】11,500円 →【令和5年4月1日～】16,500円 ・定数の見直し 【現行】863人 →【令和5年4月1日～】769人	13,993				13,993
21	危機管理課	災害対策費	地域防災計画等見直し事業	国の防災基本計画に基づき、都道府県、市町村の防災会議が地域の実情に即して災害対策全般の基本的な計画として地域防災計画を定めている。平成30年度の大規模見直しから概ね5年が経過し、制度改正や関連計画との整合を図るため、総合的・体系的に稲美町地域防災計画を改訂する。	・稲美町地域防災計画の改訂 ・稲美町国民保護計画の改訂	3,927				3,927

だれもが健やかに地域で暮らせるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
22	健康福祉課	保健衛生総務費	健康増進計画・食育推進計画策定事業	健康寿命の延伸と生活の質の向上をめざす「市町村健康増進計画」(「健康いなみ21・健やか親子21計画(第2期計画)」)と、生活習慣病等の予防のための食育の周知啓発に取り組む「市町村食育推進計画」(「稲美町食育推進計画(第2期計画)」)について、それぞれの第3期計画を同一の理念のもとで一体的に令和4年度から2か年で策定し、さらなる住民の健康増進を図る。	・令和4年度 アンケート調査実施 ・令和5年度 第2期計画の達成度評価、現状把握、パブリックコメントの実施、健康づくり推進協議会を3回開催し計画を策定	2,649				2,649
23	住民課 健康福祉課	国民健康保険特別会計	国保データヘルス計画・特定健康診査等実施計画策定事業	国民健康保険における医療費の適正化をめざすため、県の標準化項目等の設定に基づき、第3期国保データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画(令和6年度～令和11年度)を策定する。	県の標準化項目等の設定をもとに事業の評価等を行い、第3期国保データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画を策定	1,136	880			256
24	健康福祉課	介護保険特別会計	介護保険事業計画等策定事業	介護保険法に基づき、町が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する「稲美町高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」(令和6年度～令和8年度)を令和4年度から2か年で策定する。	・令和4年度 アンケート調査実施 ・令和5年度 第8期計画の現状・次計画の課題の把握、パブリックコメントの実施、改定協力者連絡会を4回開催し第9期介護保険事業計画を策定	2,607				2,607
25	こども課	児童福祉総務費	子ども・子育て支援事業計画策定事業	子ども・子育て支援法に基づき、子育て支援事業を充実させ、社会全体で子育て家庭を支援するための「第3期子ども・子育て支援事業計画」(令和7年度～令和11年度)を令和5年度から2か年で策定する。	・令和5年度 アンケート調査実施 ・令和6年度 計画策定等 ※令和6年度へ2,971千円を繰越	34				34
26	こども課	児童福祉総務費	出産祝い金支給事業	出生をお祝いするとともに子育て世帯への経済的支援及び少子化対策の推進を図るため、乳児の出産があった世帯に5万円分の稲美町共通商品券を支給する。	対象児童166人	8,300				8,300

一部6年度へ繰越

だれもが健やかに地域で暮らせるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
27	こども課	児童福祉総務費	子ども家庭支援機関巡回相談事業	養育環境に課題を抱える子どもの支援にかかわる保育所、幼稚園、学校等に対し、集団生活上の配慮と支援策について専門家等が助言指導を行うことにより、子どもとその家庭への早期支援につなげるとともに、子育て支援体制の強化を図る。	・巡回相談件数 家庭数 10家庭 児童数 11人	180				180
28	こども課	児童措置費	病後児対応型等保育事業	いなみ虹保育園において病気からの回復期にある園児を保育する病後児対応型保育を実施している。令和5年度からは、いなみ野母里こども園で、登園後に体調をくずした園児をしばらく園で保育する体調不良児対応型の病児保育を実施することで保護者の負担軽減を図る。	・いなみ虹保育園 18人 5,182千円 ・いなみ野母里こども園 256人 4,496千円	9,678	6,451			3,227
29	こども課	児童措置費	新卒保育士等就労支援事業	保育人材の確保及び定着を図るため、新規に採用する保育士等に特別給付を支給する保育所等に対して一時金を支給することにより、保育士等の確保対策を推進する。令和5年度からは一時金の額と期間を拡充する。	・支給額 採用後3か月経過 10万円 採用後6か月経過 20万円 採用後1年から4年経過 毎年20万円 採用後5年経過 30万円(最大140万円) ・支給実績 12人	2,900				2,900
30	こども課	児童措置費	保育所等給食費支援事業	物価高騰の影響を受け、給食食材の仕入価格の負担が増加している保育所等に対して、給食費の一部を補助することにより、保護者負担額の上昇を抑制し、安定した保育サービスの提供を支援する。	・バンビ第一保育園 1,225千円 ・バンビ第二保育園 1,196千円 ・いなみ野母里こども園 1,696千円 ・加古保育園 663千円 ・いなみ虹保育園 203千円	4,983				4,983
31	こども課	児童措置費	子育て支援家庭訪問事業	児童の養育等について支援が必要な家庭に対し、養育環境の改善や児童の発達保障等のために、専門職による相談支援または家事援助を継続的に実施する。令和5年度からは子育て支援ヘルパー派遣の利用枠を拡充するとともに、専門的な訪問支援等を開始し、子育て支援の充実を図る。	・子育て支援ヘルパー派遣 39件 ・養育支援訪問 63件 ・育児支援訪問 8件	182	120			62

だれもが健やかに地域で暮らせるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
32	こども課	保健衛生総務費	いなみっこタクシー助成事業	妊娠期から出産・子育て期まで切れ目ない健やかな子育て支援として、妊産婦が妊婦健康診査や出産時の入退院、乳児健康診査等の外出時に利用するタクシー費用の一部を助成することにより、安全・安心な出産と産後の育児を支援する。	・対象期間 交付日から18か月後の月末 ・助成額 タクシー料金1万円を上限 ・助成方法 タクシー利用券を交付(500円券×20枚)又は償還払い ・助成件数 23件	109				109
33	こども課	保健衛生総務費	妊婦健康診査助成事業	母子保健法の規定による妊婦健康診査について、妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができるよう、医療機関等で受診した妊婦健康診査に係る費用の助成額を増額し、経済的負担の軽減と妊婦の健康増進を図る。	・助成額 年間124千円 ・助成件数 1,989件	16,910				16,910
34	こども課	保健衛生総務費	産後ケア事業	産後うつ等の予防等を図るため、産後の育児不安が強い産婦または産後の支援が得られない産婦で、出産後1年を経過しない母子等を対象に、医療機関または助産所に委託して心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を行う。	令和5年度から2人以上の乳児等が利用する場合の加算額を無料 ・助成件数 14件	343	171			172
35	こども課	保健衛生総務費	妊娠出産子育て支援事業	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と、妊娠時に5万円、出産時に5万円を支給する経済的支援を一体的に実施する。	・出産応援ギフト(妊婦1人あたり5万円)支給実績 184人 ・子育て応援ギフト(児童1人あたり5万円)支給実績 188人	23,975	19,435			4,540
36	こども課	予防費	任意予防接種助成事業	任意予防接種に係る接種費用の一部を助成することにより、疾病のまん延防止と児童の健康増進に寄与するとともに経済的負担の軽減を図る。	・令和5年度からは、高校受験を控える中学3年生に季節性インフルエンザの予防接種に係る費用の一部にも助成 ・拡充分助成件数 103件	63,711				63,711
37	地域福祉課	障害福祉費	障害者通所費用助成事業	障がい福祉サービス事業所等の施設に通所する障がい者に対し、当該通所に係る費用を助成することで経済的な負担軽減を行い、障がい者の社会参加の促進と福祉の増進を図る。	・月額上限 1万円(鉄道利用券等を合算) ・補助率 鉄道定期券1/2、バス定期券1/2、送迎利用料1/2 ・助成件数 11件	260				260

だれもが健やかに地域で暮らせるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
38	健康福祉課	高齢者福祉費	高齢者優待利用券等交付事業	65歳以上の高齢者に対し、利用するタクシー及びバス料金の一部を助成することにより、高齢者の交通手段の確保と負担の軽減を図るとともに、生活行動範囲及び社会参加の拡大を支援する。	・令和5年8月からは、対象者の要件から75歳以上の所得制限を撤廃 ・65歳以上75歳未満申請者 189人 ・75歳以上申請者 2,344人	31,145				31,145
39	地域福祉課	障害者ふれあいセンター費	障害者ふれあいセンター改修事業	障害者ふれあいセンターは建築後19年が経過し、老朽化による雨漏りが発生している。令和5年度は令和4年度に行った実施設計に基づき防水改修工事等を行う。	・防水改修工事等	4,336				4,336
40	健康福祉課	介護保険特別会計	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	認知症高齢者等が日常生活における偶然的事故等で第三者に対して法律上の損害賠償責任を負った場合、これを補償するための個人賠償責任保険に町が保険契約者として加入することで、認知症高齢者等とその家族の経済的負担を軽減し、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる環境を整備する。	・補償内容 上限3億円 ・加入件数 15件	59				59
41	住民課 健康福祉課	健康増進事業費等	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	国民健康保険などの社会保険制度から後期高齢者医療制度への移行に際し、保健事業を継続的に行うため、後期高齢者の医療保険者である後期高齢者医療広域連合と町が協力して、保健事業と介護予防事業を一体的に実施することにより、後期高齢者の健康維持・フレイル予防に努める。	・実施内容 ①後期高齢者の糖尿病性腎症重症化予防事業として受診勧奨訪問等実施 ②後期高齢者の健康状態不明者への訪問 ③ いきいき広場におけるオーラルフレイル予防の講話及び個別健康相談の実施	9,850			9,850	0

生涯にわたる学びを充実し夢と志を育むまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
42	教育課	教育指導費	ICT利活用学校支援事業	「GIGAスクール構想」を踏まえ、町立学校に通う全児童生徒にタブレット端末を貸与し、多様な子どもたち一人ひとりの能力や適性等に応じた学びや創造性を育むため、ICTを活用した学習活動の充実を図る。	・児童生徒用端末通信料 ・児童生徒用端末教育ソフト使用料 令和5年度から「まなびープラス」導入 ・児童生徒用端末保守契約 ・GIGAスクールサポート業務 ・プログラミングロボット借上料	27,823				27,823
43	教育課	教育指導費	幼・小・中一貫した国際理解教育推進事業	幼稚園・小学校・中学校を通じた英語教育全体の充実を図るため、ALT等の外部人材を活用し、グローバル化に対応した教育環境づくりを推進する。	・ALTの配置:5人 ・令和5年度から中学3年生を対象に英語外部検定試験を実施	27,167				27,167
44	教育課	教育指導費	コミュニティ・スクール推進事業	学校と地域住民や保護者が力を合わせて、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進めるコミュニティ・スクール制度を推進する。	学校運営協議会の開催 (地域の団体と連携した活動や各校の特色を生かした公開講座や座談会等を随時実施 小中校区ごとに延べ30回開催	2,728				2,728
45	教育課	小学校費	小学校エレベーター設置(実施設計)事業	要配慮児童の移動や学習活動を円滑に行うため、小学校にエレベーターを設置し、学校施設におけるバリアフリー化を推進する。	・昇降機設置実施設計 加古小学校	3,184				3,184
46	教育課	小学校費 中学校費	学校体育館照明設備更新(実施設計)事業	学校体育館の照明は、大規模改造工事が終了している天満東小学校、稲美北中学校でLED化が完了している。他の5校で使用されている照明器具については、生産を終了する予定があることや、電気代の抑制及び脱炭素推進の観点から、計画的にLED照明に更新していく。	・屋内運動場照明設備等改修実施設計 小学校費:2,915千円 (母里小学校・天満小学校) 中学校費:1,914千円 (稲美中学校)	4,829				4,829
47	教育課	小学校費 学校給食費	母里小学校大規模改造事業	母里小学校の給食室は建築後41年が経過し、老朽化が進んでいることから、大規模改造工事を実施する。	・母里小学校大規模改造工事(給食室)	54,318				54,318

生涯にわたる学びを充実し夢と志を育むまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
48	教育課	幼稚園費	幼稚園3歳児教育推進事業	幼児期にふさわしい遊びや生活を3歳から積み重ねることにより、「健康な心と体」「協同性」等の資質と能力を育み、小学校教育との円滑な接続を図る。	3歳児スキルアップ研修実施 3歳児(R5.5.1現在) 母里幼稚園 : 13人 天満南幼稚園 : 35人 天満幼稚園 : 13人 合計61人	20,078				20,078
49	教育課	幼稚園費	幼稚園教育計画策定事業	魅力ある幼稚園教育の充実を図るため、幼稚園の現状や望ましい集団規模等を検討する委員会を設置し、今後の町立幼稚園の在り方について検討する。	・令和5年度 幼稚園教育計画策定委員会の設置 委員会3回開催 11/24 (委員14人出席) 12/26 (委員14人出席) 3/27 (委員14人出席)	99				99
50	教育課	幼稚園費	天満幼稚園大規模改造事業	天満幼稚園の既存園舎は建築後32年が経過し、老朽化が進んでいることから、令和4年度に行った実施設計に基づき、既存園舎部分の大規模改造工事を行う。	・既存園舎大規模改造工事 天満幼稚園	127,820	13,877	27,300		86,643
51	教育課	幼稚園費	幼稚園預かり保育実施事業	幼稚園において預かり保育を実施することにより、園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援する。	令和5年度から、預かり保育事業の終了時間を30分延長 ・利用者数 延べ人数 13,987人 内、長期休業期間 1,675人	9,810	6,477		916	2,417
52	教育課	青少年指導育成費	放課後児童クラブ管理運営事業	放課後に保護者が就労等により家庭にいない子どもたちに、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、児童の健全な育成を図る。	令和5年度から、土曜日、長期休業期間中の延長利用を拡充。母里小学校に第2放課後児童クラブを新設 指定管理施設:放課後児童クラブ×9 (加古、母里1.2、天満1.2.3、天満南、天満東1.2) 指定管理者:キャレオス㈱ 指定管理期間:R5.4.1~R10.3.31	53,778	36,107			17,671
53	教育課	学校給食費	学校給食食材物価上昇分支援事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰等の影響で、学校給食食材の価格が上昇している。このような中でも、保護者等の負担を増やすことなく給食の質を維持するため、給食食材の物価上昇分に対して、支援を行う。	・年間給食数 小学校:328,066食 中学校:149,116食	12,284				12,284

生涯にわたる学びを充実し夢と志を育むまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
54	教育課	学校給食費	学校給食公会計化事業	学校で行っている給食費の徴収や管理、食材調達等を町が実施することで、教職員の負担軽減や給食の安定的な実施とさらなる充実につなげる。	・検討委員会の開催 1回(2/26)(委員6人出席) ・システム事業者の選定 榊さくらケーシーエス	12				12
55	教育課 生涯学習課 文化の森課	教育総務費 中学校費	中学校部活動地域移行推進事業	中学校部活動における教職員の負担軽減に加え、生徒にとってより充実した活動ができるよう、学校と地域が協働・融合した持続可能なスポーツ・文化活動の環境整備を図る。	・地域移行推進協議会の設置 ・地域指導者による活動の試行 バスケットボール部、陸上競技部 サッカー部、吹奏楽部	2,333	1,567			766
56	生涯学習課	資料館費	町史編さん事業	「稲美町史」の発行から約40年が経過し、新たな町史の編さんに着手する。総合的で体系化された町史を編さん・発行することにより、住民の郷土に対する愛着を醸成するとともに、町に関する貴重な歴史資料を網羅的に収集、整理、保存し、次の世代につないでいく。	・地区委員会開催 加古地区編さん委員会3回 母里地区編さん委員会1回 天満地区編さん委員会1回 3地区合同編さん委員会2回 ・座談会、地元調査等実施	783				783
57	生涯学習課 文化の森課	体育施設費 文化の森費	スポーツ施設等予約システム導入事業	いなみ文化の森及び町内各スポーツ施設の予約について、インターネット予約システムを導入することにより、利用者の利便性の向上を図る。	・いなみ文化の森 2施設18室 ・スポーツ施設 11施設 ※令和6年度に7,228千円を繰越	0				0
							6年度へ繰越			
58	生涯学習課	保健体育費	トップアスリート招待事業	稲美町スポーツ推進計画の政策目標のひとつである「“みる・ささえる”スポーツの推進を進めていくためにトップアスリートを招待して講演やスポーツ教室を開催する。世界レベルの力を間近で感じることで、スポーツの楽しさを共有し、運動・スポーツに楽しむ習慣を身につける。	・トップアスリートによる講演会、スポーツ教室 2月17日 四元奈生美トークショーと実技指導を開催 参加人数60人	933				933
59	企画課	企画費	国際交流協会補助事業	外国人留学生在が町内の家庭にホームステイするふれあい交流「いなみ野の里」事業などの交流事業、在住外国人への日本語教室や外国人生活相談などの支援事業により、国際化時代に対応した住民主体のまちづくりをめざす稲美町国際交流協会を支援する。	・外国人留学生ホームステイ事業(3泊4日) ・国際理解キッズカレッジ(5回) ・外国料理教室(1回) ・兵庫大学留学生との交流(3回) ・日本語教室 15教室 42人受講 ・外国語講座(英会話(15回)、中国語(通年)) ・協会広報誌“わーど”発行(2回)等	1,100				1,100

生涯にわたる学びを充実し夢と志を育むまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
60	人権教育課	人権教育費	人権教育啓発事業	<p>人権を認めあう人づくり、まちづくりの推進に向け、部落差別の問題をはじめとする様々な人権課題の解決をめざして、人権啓発活動を推進するとともに、児童生徒に対する人権教育や地域における人権学習と交流を通じて、住民の人権意識を高め、差別や偏見のない地域社会の構築をめざす。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民を対象とした人権啓発講座「ほっとホットセミナー」、教職員やPTAを対象とした人権研修会を実施 ・稲美町人権大会(R5.8.27)開催 参加611人 ・いなみ人権・福祉フェスティバル(R5.12.9) 参加者 362人 ・人権啓発誌「あした天気になあれ32」を発行し、全戸配布 	3,994	205			3,789

地域の特性をいかした活力と魅力あるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
61	産業課	農業総務費	機構集積協力金交付事業	農業の生産性の向上や担い手の負担軽減を図るため、農地集積・集約化に取り組む営農組合等や農地を貸し付ける所有者に協力金を交付する。	・地域集積協力金 2,465a×28千円/10a=6,902千円 ・経営転換協力金 1,151a×10千円/10a=1,151千円	8,053	8,053			0
62	産業課	農業振興費	農業に頼らない稲作技術実証事業	経済性や生産性に留意しつつ環境負荷の軽減を図り、持続的な農業生産を確保するため、食の安全に向けた農業に頼らない水稲雑草防除技術の実証実験を行う。	・実証圃場 3か所 ・実証結果…実証米を小中学校の給食に約1か月提供	600				600
63	産業課	農業振興費	人・農地プラン推進事業	今後の農業について、集落内で話し合い、地域の農業の担い手を決定する等の計画である「人・農地プラン」を作成し、農地の保全と新規就農者の育成を図る。	人・農地プラン検討委員会の開催(2回) 農業次世代人材投資資金[上限150万円/年]の交付(6人) 新規就農者育成総合対策費補助金…農業次世代人材投資資金に係る事務費相当分の県補助金	8,835	8,828			7
64	産業課	集落営農育成事業費	集落営農育成事業	集落営農組合を担い手として位置づけ、その育成や活動強化を図るため、機械・施設の導入補助を行う。	(補助対象機械) コンバイン、麦栽培専用機械、水稲直播栽培専用機械、トラクター (補助率) 査定事業費の10%以内を5年間補助 令和5年度…32件	7,200				7,200
65	産業課	農村環境改善センター費	農村環境改善センター改修事業	農村環境改善センターは、建築後36年が経過し、施設の老朽化により雨漏りや空調等の故障が頻発しているため、施設を今後も継続的に安全・安心に利用できるよう改修を行う。	・改修工事 屋根・外壁塗装 ホール等空調更新 照明LED化	58,795		16,800		41,995
66	産業課	土地改良費	地震対策ため池防災事業	ため池の耐震化対策を実施することにより、地震によるため池決壊災害の未然防止を図るとともに、地域の安全を確保する。	ため池の耐震対策(県営事業) ・河原山池(堤体工事) 50,000千円×11%(町)=5,500千円	5,500		5,200		300

地域の特性をいかした活力と魅力あるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
67	産業課	土地改良費	多面的機能支払事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動等に対して交付金を支払うことにより農地、農業用施設の保全を図る。	農地維持支払 43,026千円(28協議会) 資源向上支払(共同) 30,243千円(28協議会) 資源向上支払(施設長寿命化) 41,324千円(24協議会)	115,918	86,918			29,000
68	産業課	土地改良費	水利施設等保全高度化事業	水管理の省力化や維持管理費の低減、農地集積等、農業経営の効率化と継続を図るため、農業用施設の整備に向けた機能保全計画及び事業計画を策定する。	・岡地区再整備 約142ha 区画拡大、用排水路の暗渠化、圃場の暗渠排水等 ・草谷川地区パイプライン更新 約65ha 管路延長約12km、ポンプ1基 ※令和6年度に70,000千円を繰越	0				0
69	産業課	商工費	商工業振興補助事業	稲美町商工会の運営、実施事業に対する補助を行うことにより、町内商工業の振興を図る。	商工会職員人件費補助:5人分 商工会各種事業に対する補助	16,443				16,443
70	産業課	商工費	住宅リフォーム補助事業	町内の施工業者を利用して個人住宅のリフォーム工事を行う場合に補助金を交付することにより、住民の住宅環境の向上及び町内業者の受注機会の増加による地域経済の活性化を図る。	補助内容:工事費の1/10(上限10万円) 補助件数:87件 補助対象工事費総額115,444千円	7,985				7,985
71	産業課	商工費	創業支援補助事業	町内における新規創業者に対して、新規創業に要した経費の一部を補助することで、創業者の支援を行う。	・補助率(上限):2/3(20万円) ・補助件数:5件	930				930
72	産業課	商工費	稲美町プレミアム付商品券事業	稲美町プレミアム付商品券を販売することで、購買力の町外流出防止及び個人消費を促進し、町内の商業の活性化を図る。また、新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰対策として、令和4年度に引き続き販売セット数を拡大する。	・プレミアム付き商品券 額面11,000円を1万円で購入 販売期間:7/11~15 販売実績:10,192セット 利用可能店舗約200店舗	111,718			101,562	10,156

6年度へ繰越

地域の特性をいかした活力と魅力あるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
73	企画課	企画費	お試し居住支援事業	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町以外に在住する人が町内の民間賃貸住宅を利用しお試し居住をする場合に補助金を交付し、町内への移住を促進するとともに、人口減少傾向の抑制を図る。	・上限18万円 補助件数 5件	900				900
74	産業課	商工費	にぎわい創出補助事業	町内のにぎわいの創出を目的として、住民団体等が実施するイベントの開催やサプライズ花火に要する費用に対して補助金を交付する。	・補助対象経費 イベント及びサプライズ花火の実施経費 ・補助件数 イベント 16件 3,200千円 サプライズ花火 4件 2,451千円	5,651				5,651

ともに進める持続可能なまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
75	企画課	文書広報費	情報発信事業	効果的な広報手法を用いた情報発信を行うことで、住民サービスの向上に努めるとともに、地域への愛着を育む。	・LINEによる情報発信 R5.11.6運用開始 ・デジタルサイネージの設置 R5.10.2運用開始 ・ホームページデザインの変更 R5.12.25公開	5,372				5,372
76	企画課	企画費	まちづくり活動サポート事業	地域やまちを元気にする自発的な活動に取り組む住民団体等の活動を支援することで、住民協働のまちづくりを推進する。	・4団体(4事業)に補助(それぞれ10万円) ・補助金交付審査会 1回(R5.5)開催	412				412
77	総務課	財産管理費	庁舎維持改修事業	庁舎新館は建設後23年が経過し、空調設備の老朽化が進んでいるため、空調設備の更新に合わせて、照明器具のLED化等の改修工事を行う。 また、庁舎本館については外壁の点検及び修繕、その他改修等を行う。	・本館 タイル壁面補修・塗装 会議室等クロス・天井貼替 ワークブース新設 等 ・新館 空調設備更新 照明設備LED化 コミセン音響設備等更新 屋上防水シート貼 等	205,337		33,700		171,637
78	企画課	企画費	大学と連携したまちづくり事業	多様化する住民ニーズに的確に対応できるよう専門知識を持った大学と連携し、特色あるまちづくりを推進する。	兵庫大学:3事業 (173農村ウェディング、紫陽花プロジェクト、稲美町と兵庫大学におけるダイバーシティ&インクルージョンの推進) 流通科学大学:1事業 (稲美町魅力発信事業(ふるさと納税返礼品事業者へのインビュー))	500				500
79	企画課	企画費	オンライン申請導入事業	デジタル技術を活用した情報化を推進するため、本町が申請等を受け付けている行政手続きのうち、オンライン申請が可能なものについて、順次、オンライン化していく。これにより住民の地理的・時間的負担を解消し、住民の利便性や満足度を向上させる。	・オンライン申請の導入 申請可能手続き数 71種類(R6.3.31時点) 延べ申請件数 1,943件(R5.4.1~R6.3.31)	3,052				3,052
80	企画課	企画費	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税の返礼品を充実させるなど、町外に向けて情報発信を行い、ふるさと意識の醸成を図る。また、返礼品を提供する「ふるさと納税協力企業」を増やすことで、地域産業の振興につなげるとともに、自主財源の確保に寄与する。	・ふるさと納税受入実績 寄附件数: 7,877件 寄附金額: 271,764千円	133,392				133,392

ともに進める持続可能なまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
81	税務課 住民課	徴税総務費 戸籍住民登録費	証明書等コンビニ交付サービス事業	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等に設置しているキオスク端末(マルチコピー機)から住民票の写しや所得・課税(非課税)証明書などの各種証明書を取得することができるコンビニ交付サービスを実施することにより、住民の利便性やサービス向上を図る。	利用状況 ・住民票の写し 1,867通 ・印鑑登録証明書 1,684通 ・戸籍謄抄本 596通 ・戸籍の附票の写し 46通 ・住民票記載事項証明書 95通 計 4,288通 ・所得証明書 72通 ・課税(非課税)証明書 121通 計 193通	6,960			1,433	5,527

補正予算等により措置した主な事業

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳				
							特定財源			一般財源等	
							国県支出金	地方債	その他		
82	地域福祉課 こども課	社会福祉総務費 児童措置費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	物価高騰等の影響を受ける低所得世帯等に対する支援として ①住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり3万円を支給する。 ②住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円、均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給する。(子育て世帯は児童1人あたり5万円を加算)	・支給実績 ①2,975世帯 89,250千円 ②3,017世帯 211,190千円(非課税世帯のみ) こども加算分については、令和6年度から支給 ※令和6年度に135,900千円を繰越	313,878	297,265			16,613	
一部6年度へ繰越											
83	こども課	児童措置費	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	物価高騰等の影響を受ける低所得の子育て世帯に対し支援を行うため、児童1人あたり5万円を支給する。	対象児童1人あたり5万円を支給 ・支給実績 対象児童269人 13,450千円	16,762	15,923			839	
84	水道課	上水道費	水道事業会計支出事業	物価高騰等の影響を受けている住民及び事業者への負担軽減を目的として水道の基本料金を4か月免除する。	対象調定数 25,706件	62,977				62,977	
85	健康福祉課	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	高齢者等に新型コロナウイルスワクチンの接種を実施し、新型コロナウイルス感染症の重症化及び感染拡大防止を図る。	令和5年秋開始接種 ・接種延人数 6,246人 ・接種方法 個別接種(町内7医療機関) 実施時期:9月~3月 ※R6年度へ1,600千円を繰越	108,319	108,317		1	1	
一部6年度へ繰越											
86	生活環境課	環境衛生費	省エネ家電等買替促進事業	省エネ家電への買替に対して補助を行うことで、物価高騰の影響を受ける住民への支援及び町内の家庭における脱炭素化の推進を図る。	・対象家電及び補助率 購入費の1/5(上限あり) エアコン(上限4万円) 冷蔵庫(上限4万円) 給湯器(上限6万円) ・補助実績 エアコン 128件 4,985千円 冷蔵庫 331件 12,402千円 給湯器 243件 13,609千円	30,996				30,996	
87	産業課	集落営農育成事業費	農業生産コスト低減緊急対策事業補助金	物価高騰等の影響を受ける農業経営体に対し、生産コスト低減に資するスマート農業機器等の導入を支援することで、環境創造型農業の推進及び持続可能な営農形態の確立を図る。	・補助実績 11営農 田植機・コンバイン・トラクター等…14台	34,791	34,791			0	